



## 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月27日  
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社  
 コード番号 7976 URL http://www.mpuni.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛇川 寿史 TEL 03-3458-6215  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 平成29年9月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	34,496	2.7	6,329	3.3	6,640	20.9	4,626	26.4
28年12月期第2四半期	33,587	1.1	6,124	△7.7	5,493	△21.0	3,659	△20.1

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 5,281百万円 (-%) 28年12月期第2四半期 △893百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	80.23	—
28年12月期第2四半期	63.56	—

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	108,494	84,039	76.3	1,435.18
28年12月期	105,102	79,737	74.5	1,356.83

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 82,769百万円 28年12月期 78,251百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	19.00	—	21.00	40.00
29年12月期	—	22.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	11.50	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成29年12月期(予想)の第2四半期末配当金については分割前の株式に対するもの、期末配当金については分割後の株式に対するものであります。

(注3) 平成29年12月期(予想)については、平成29年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行った影響を考慮しております。1株当たりの予想期末配当金及び通期配当金総額においては実質的な変更はありません。

(注4) 28年中間配当金19円は、創業130年記念配当金1円を含んでおります。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.0	11,000	11.5	11,000	10.5	6,500	5.0	112.71

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 平成29年12月期通期の1株当たり当期純利益については、平成29年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行った影響を考慮しております。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	64,286,292株	28年12月期	64,286,292株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	6,614,466株	28年12月期	6,613,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	57,672,182株	28年12月期2Q	57,573,522株

(注) 当社は、平成29年7月1日で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注1) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して平成29年12月期の1株当たり当期純利益を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業における収益の回復を受けて設備投資が堅調に推移したことに加え、雇用環境は改善しつつあるものの、個人消費は力強さを欠き、先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続きました。世界経済に目を向けると、欧米では個人消費を中心に回復基調が見られ、また新興国経済においても持ち直しの動きが見られましたが、米国政権の政策運営の遅れによる影響や、一段と高まりつつある地政学的リスクといった不確実性を含んだまま推移し、依然として足踏み状態が続いています。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、企業の景況感が好調に転じつつあることで、わずかながらノベルティ需要の高まりを感じる事ができたことに加え、差別化を図った高機能商品が個人向けの筆記具市場のさらなる拡大に貢献することが期待されています。他方では、通販市場の拡大を始めとする流通の変移はさらなる価格競争を助長し、コモディティ化した商品は利益に貢献することがより一層難しい局面を迎えており、既存の商品を育成し続けることに加えて、高品質で高付加価値な商品を開発し続けることの重要性を再認識せざるを得ない厳しい環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」という社是のもと、『なめらかボールペン』市場を牽引する油性ボールペン「ジェットストリーム」シリーズにおいて、新たに上品で落ち着きのある軸色を加えた「ジェットストリーム プライム」や、タッチペン機能付きの「ジェットストリームスタイラス シングルノック」を品揃えに追加しました。さらに均一な描線幅と一定の濃度を保つことでキレイな文字が書けるシャープ「アドバンス」などの商品を通じて、お客様の生活を豊かにする高品質で高付加価値な商品の拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は344億96百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また営業利益は63億29百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は66億40百万円（前年同期比20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億26百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は販売が堅調に推移したため、外部顧客に対する売上高は332億30百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、その他の事業は、手工芸品事業の市況が依然厳しく、外部顧客に対する売上高は12億65百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて33億91百万円増加し1,084億94百万円となりました。これは主として現金及び預金が31億25百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて9億10百万円減少し244億54百万円となりました。これは、主としてその他流動負債が21億97百万円減少し、未払法人税等が10億44百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて43億2百万円増加し840億39百万円となりました。これは、主として利益剰余金が40億25百万円及び、その他有価証券評価差額金が5億44百万円増加したことによります。

## キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて32億49百万円増加し417億92百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純利益65億53百万円、減価償却費8億44百万円、一方使用した資金は、主に法人税等の支払額6億78百万円であり、この結果83億17百万円と前年同期に比べて35億87百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産の取得による支出39億32百万円、投資有価証券の取得による支出1億円、一方得られた資金は、定期預金の払戻による収入2億14百万円であり、この結果39億60百万円と前年同期に比べて6億92百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額6億1百万円、非支配株主への配当金の支払額2億55百万円であり、この結果10億4百万円と前年同期に比べて4億27百万円の支出の増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,050	42,176
受取手形及び売掛金	17,674	17,645
たな卸資産	14,777	14,405
その他	2,609	2,015
貸倒引当金	△511	△590
流動資産合計	73,601	75,652
固定資産		
有形固定資産	16,021	16,554
無形固定資産	846	824
投資その他の資産		
投資有価証券	13,092	13,977
その他	1,540	1,484
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,632	15,462
固定資産合計	31,500	32,841
資産合計	105,102	108,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,344	8,361
短期借入金	1,097	1,076
未払法人税等	722	1,767
賞与引当金	508	483
返品引当金	40	33
その他	7,913	5,715
流動負債合計	18,627	17,438
固定負債		
長期借入金	5	5
退職給付に係る負債	3,753	3,810
役員退職慰労引当金	973	87
環境対策引当金	23	14
その他	1,980	3,097
固定負債合計	6,737	7,015
負債合計	25,365	24,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,675	3,675
利益剰余金	67,698	71,723
自己株式	△3,938	△3,939
株主資本合計	71,934	75,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,573	6,117
繰延ヘッジ損益	△36	△8
為替換算調整勘定	1,214	1,063
退職給付に係る調整累計額	△434	△361
その他の包括利益累計額合計	6,317	6,811
非支配株主持分	1,485	1,270
純資産合計	79,737	84,039
負債純資産合計	105,102	108,494

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	33,587	34,496
売上原価	16,394	16,507
売上総利益	17,193	17,988
販売費及び一般管理費	11,068	11,659
営業利益	6,124	6,329
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	143	136
持分法による投資利益	26	—
受取地代家賃	39	41
受取保険金	19	18
受取補償金	—	139
為替差益	—	13
その他	31	42
営業外収益合計	273	406
営業外費用		
支払利息	5	14
為替差損	817	—
シンジケートローン手数料	29	31
売上割引	16	23
その他	35	25
営業外費用合計	904	95
経常利益	5,493	6,640
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産除売却損	122	90
減損損失	16	—
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	143	90
税金等調整前四半期純利益	5,361	6,553
法人税等	1,579	1,776
四半期純利益	3,782	4,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,659	4,626

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	3,782	4,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,701	544
繰延ヘッジ損益	△14	27
為替換算調整勘定	△2,006	△140
退職給付に係る調整額	46	73
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△4,675	504
四半期包括利益	△893	5,281
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△894	5,121
非支配株主に係る四半期包括利益	0	159

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,361	6,553
減価償却費	845	844
減損損失	16	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	113	91
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	109	171
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	90	14
受取利息及び受取配当金	△156	△152
支払利息	5	14
為替差損益（△は益）	677	△5
持分法による投資損益（△は益）	△26	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△10	—
投資有価証券評価損益（△は益）	4	—
受取補償金	—	△139
売上債権の増減額（△は増加）	62	△45
たな卸資産の増減額（△は増加）	162	354
仕入債務の増減額（△は減少）	△457	13
未収消費税等の増減額（△は増加）	415	475
その他	△418	527
小計	6,797	8,718
利息及び配当金の受取額	156	152
利息の支払額	△5	△14
補償金の受取額	—	139
法人税等の支払額	△2,217	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,730	8,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,254	△3,932
固定資産の売却による収入	4	5
投資有価証券の取得による支出	△209	△100
投資有価証券の売却による収入	15	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,173	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の預入による支出	△601	△88
定期預金の払戻による収入	165	214
その他	△215	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△3,960
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△23	△20
長期借入れによる収入	10	—
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△515	△601
非支配株主への配当金の支払額	△35	△255
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△120
その他	△8	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577	△1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,211	△103
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△326	3,249
現金及び現金同等物の期首残高	36,864	38,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,538	41,792

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成29年3月30日開催の第142期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分833百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,306	1,280	33,587	—	33,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	3	10	△10	—
計	32,314	1,284	33,598	△10	33,587
セグメント利益	6,090	22	6,113	11	6,124

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	33,230	1,265	34,496	—	34,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	11	16	△16	—
計	33,235	1,276	34,512	△16	34,496
セグメント利益	6,248	68	6,316	12	6,329

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## (重要な後発事象)

## 株式分割

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会決議に基づき、次の株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

## (2) 株式分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	32,143,146株
② 今回の分割により増加する株式数	32,143,146株
③ 株式分割後の発行済株式総数	64,286,292株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	257,145,168株

## (3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成29年6月15日
② 基準日	平成29年6月30日
③ 効力発生日	平成29年7月1日

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63.56円	80.23円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。